



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 裕一
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 佐津川 吉秀 (TEL) 03-5440-2800
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,828	6.4	△93	—	△71	—	△63	—
30年3月期第2四半期	6,415	3.0	△18	—	△6	—	△6	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △70百万円(—%) 30年3月期第2四半期 12百万円(△90.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△21.56	—
30年3月期第2四半期	△2.09	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	10,325	2,194	21.3	746.04
30年3月期	11,240	2,302	20.5	782.44

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,194百万円 30年3月期 2,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.50	—
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,878	6.0	156	△22.7	182	△18.1	122	△20.2	41.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	3,000,000株	30年3月期	3,000,000株
31年3月期2Q	57,927株	30年3月期	57,860株
31年3月期2Q	2,942,121株	30年3月期2Q	2,942,298株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※平成29年10月1日付で普通株式5株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、相次いでいる自然災害の経済に与える影響や米中の貿易摩擦等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は68億28百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業損失は93百万円（前年同四半期は18百万円の損失）、経常損失は71百万円（前年同四半期は6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円（前年同四半期は6百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業については、システムインテグレーション（S I）の一部で案件不足が起因となり売上減少したものの、他事業は順調に推移し、前年同四半期と比較すると増収となりました。人事給与を中心としたビジネス・プロセス・サービス事業及びパッケージソリューションを中心としたソリューションサービス事業は増収となり、ITサービス基盤事業も堅調に推移したことにより、情報サービス事業全体では売上高が増収となりました。

以上の結果、売上高は53億8百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業は一部事業で増益があったものの、前年同四半期と比較すると減益になりました。人事給与を中心としたビジネス・プロセス・サービス事業及びソリューションサービス事業はともに増収に伴う大幅増益となりましたが、ITサービス基盤事業におけるビジネス成長のための新サービスへの投資の増加による原価増を埋めることが出来ず、前年同四半期と比較すると情報サービス事業全体では減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は2億24百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫事業においては、空坪対策等による改善も見られましたが、当期より東扇島冷蔵倉庫の賃借人変更に伴う賃料の減少により減収となりました。港運事業では、建材埠頭での既存荷主の取り扱い増加に加え、新規荷主獲得もあり増収となりました。陸運事業は、自社車両の新規投入や東海地区への小麦配送等の増加が、セメントの売上高減少をカバーし、微増となりました。

以上の結果、売上高は15億20百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業では、空坪対策・スポット作業の増加により収支は改善したものの、東扇島冷蔵倉庫の賃料の減少により減益となりました。港運事業では、新規荷主の取り扱いが増加したことにより増益となりました。陸運事業では、燃料費の原価増はあるものの、有料道路代荷主負担が認められたこと等料金改善を進め、利益は微増となりました。

以上の結果、セグメント利益は1億20百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億27百万円減少し、36億96百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加92百万円と受取手形及び売掛金の減少9億55百万円、仕掛品の増加38百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、66億24百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少1億8百万円と繰延税金資産の増加45百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9億14百万円減少し、103億25百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億83百万円減少し、34億79百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少63百万円、短期借入金の減少6億8百万円、賞与引当金の増加58百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億24百万円減少し、46億50百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少1億84百万円と退職給付に係る負債の増加60百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億7百万円減少し、21億94百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少1億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,440	1,135,783
受取手形及び売掛金	2,833,722	1,877,890
商品及び製品	35,709	32,624
仕掛品	410,919	449,437
原材料及び貯蔵品	607	666
その他	206,542	206,301
貸倒引当金	△6,127	△5,879
流動資産合計	4,524,814	3,696,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,550,846	1,441,852
土地	2,489,232	2,489,232
その他(純額)	1,059,385	961,735
有形固定資産合計	5,099,465	4,892,820
無形固定資産		
投資その他の資産	232,521	285,362
投資有価証券	495,588	499,839
繰延税金資産	711,758	756,907
その他	195,072	196,794
貸倒引当金	△23,463	△6,784
投資その他の資産合計	1,378,955	1,446,757
固定資産合計	6,710,942	6,624,940
繰延資産	4,322	3,438
資産合計	11,240,079	10,325,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,389	776,289
短期借入金	2,184,970	1,576,220
未払法人税等	43,897	55,884
賞与引当金	363,183	421,480
受注損失引当金	—	3,683
その他	631,448	646,008
流動負債合計	4,062,889	3,479,567
固定負債		
社債	315,000	247,500
長期借入金	2,232,620	2,048,260
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	20,672	23,004
退職給付に係る負債	1,766,945	1,827,882
その他	367,926	332,106
固定負債合計	4,875,150	4,650,740
負債合計	8,938,039	8,130,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	1,132,130	1,031,921
自己株式	△37,329	△37,383
株主資本合計	2,059,301	1,959,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,466	28,080
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	△8,461	△6,956
その他の包括利益累計額合計	242,738	235,857
純資産合計	2,302,039	2,194,896
負債純資産合計	11,240,079	10,325,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,415,942	6,828,820
売上原価	5,990,765	5,981,711
売上総利益	425,177	847,109
販売費及び一般管理費	443,692	940,688
営業損失(△)	△18,515	△93,579
営業外収益		
受取利息	14	1
受取配当金	3,476	3,499
持分法による投資利益	27,478	11,917
受取賃貸料	9,600	9,600
貸倒引当金戻入益	—	16,926
その他	8,792	4,512
営業外収益合計	49,362	46,457
営業外費用		
支払利息	24,363	21,938
役員退職慰労引当金繰入額	10,844	—
その他	2,301	2,906
営業外費用合計	37,509	24,844
経常損失(△)	△6,661	△71,966
特別利益		
固定資産売却益	5,299	—
特別利益	5,299	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,361	△71,966
法人税等	4,788	△8,534
四半期純損失(△)	△6,150	△63,432
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,150	△63,432

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△6,150	△63,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,144	△8,385
退職給付に係る調整額	8,177	1,505
その他の包括利益合計	18,322	△6,880
四半期包括利益	12,172	△70,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,172	△70,312

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,361	△71,966
減価償却費	274,408	277,704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,928	△16,926
受取利息及び受取配当金	△3,491	△3,500
支払利息	24,363	21,938
持分法による投資損益(△は益)	△27,478	△11,917
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,299	—
売上債権の増減額(△は増加)	214,443	955,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	△368,757	△35,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,983	△29,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,257	58,296
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,783	3,683
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,041	2,331
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,941	60,937
有形固定資産除却損	0	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,714	△53,515
その他	17,121	47,893
小計	109,124	1,206,170
利息及び配当金の受取額	3,492	3,500
利息の支払額	△23,319	△20,967
法人税等の支払額	△80,215	△24,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,082	1,163,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,144	△54,201
有形固定資産の売却による収入	5,300	—
無形固定資産の取得による支出	△40,838	△56,548
投資有価証券の取得による支出	△3,218	△3,233
長期貸付金の回収による収入	1,947	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,351	△251
敷金及び保証金の回収による収入	654	320
預り保証金の受入による収入	—	42,000
預り保証金の返還による支出	—	△26,000
その他	415	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,236	△97,913

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△701,310	△593,110
長期借入れによる収入	600,000	400,000
社債の償還による支出	△67,500	△67,500
リース債務の返済による支出	△83,732	△76,544
自己株式の取得による支出	△101	△53
配当金の支払額	△36,717	△36,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,360	△973,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,515	92,342
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,557	1,043,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	866,042	1,135,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,847,828	1,568,113	6,415,942	—	6,415,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,000	—	1,000	△1,000	—
計	4,848,829	1,568,113	6,416,942	△1,000	6,415,942
セグメント利益又は損失 (△)	258,166	162,325	420,491	△439,007	△18,515

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△439,007千円は、セグメント間取引消去△1,000千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△438,006千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,308,245	1,520,575	6,828,820	—	6,828,820
セグメント間の内部売上 高又は振替高	618	—	618	△618	—
計	5,308,863	1,520,575	6,829,438	△618	6,828,820
セグメント利益又は損失 (△)	224,335	120,873	345,209	△438,788	△93,579

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△438,788千円は、セグメント間取引消去△618千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△438,170千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません